

『企業法務ハンドブック』

判例・審決例索引

最高裁判所

大判昭和7年6月10日民集11巻1365頁	59
最判昭和31年7月20日民集10巻8号1059頁	468
最判昭和31年10月5日集民23号409頁	59
最判昭和33年6月20日民集12巻10号1585頁	331
最判昭和35年3月11日民集14巻3号403頁〔細谷服装事件〕	278
最判昭和35年6月24日民集14巻8号1528頁	331
最判昭和36年5月31日民集15巻5号1482頁	199
最判昭和39年1月28日判時363号10頁	449
最判昭和39年12月11日民集18巻10号2143頁	60
最判昭和39年5月12日民集18巻4号597頁	317
最判昭和41年6月23日民集20巻5号1118頁	469
最判昭和42年11月17日民集21巻9号2448頁	93
最判昭和43年2月27日民集22巻2号399頁〔氷山印事件〕	483
最判昭和43年9月3日金判129号7頁	63
最判昭和43年11月15日民集22巻12号2559頁	482
最判昭和44年10月28日判時577号92頁	61
最判昭和44年12月2日民集23巻12号2396頁	55
最判昭和48年11月26日判時722号94頁〔関西電力弔慰金事件上告審判決〕	61
最判昭和48年12月12日集民11号1536頁〔三菱樹脂事件〕	172
最判昭和50年4月25日民集29巻4号456頁〔日本食塩製造事件〕	280
最判昭和50年7月10日民集29巻6号888頁〔和光堂事件〕	364
最判昭和51年12月24日民集30巻11号1076頁	30
最判昭和54年7月20日集民33巻5号582頁〔大日本印刷事件〕	168, 169
最判昭和55年5月30日民集34巻3号464頁〔電電公社近畿電通局事件〕	169
最判昭和57年1月21日集民135号77頁	72

最判昭和 57 年 3 月 18 日民集 36 卷 3 号 366 頁〔電電公社比花電報電話局事件〕	191
最判昭和 57 年 10 月 7 日民集 137 号 297 頁〔大和銀行事件〕	215
最判昭和 58 年 2 月 22 日判時 1076 号 140 頁	59
最判昭和 59 年 4 月 10 日民集 38 卷 6 号 557 頁〔川義事件〕	240
最判昭和 60 年 3 月 26 日判時 1159 号 150 頁	59
最判昭和 60 年 12 月 20 日民集 39 卷 8 号 1869 頁	39
最大判昭和 61 年 6 月 11 日民集 40 卷 4 号 872 頁	468
最判昭和 61 年 7 月 14 日労判 477 号 6 頁〔東亜ペイント事件〕	233
最判昭和 62 年 7 月 10 日労判 499 号 19 頁〔弘前電報電話局事件〕	190
最判昭和 63 年 2 月 16 日判決民集 42 卷 2 号 60 頁〔大曲市農業協同組合事件〕	160
最判平成 2 年 11 月 26 日労判 584 号 6 頁	199
最判平成 4 年 6 月 23 日民集 46 卷 4 号 306 頁〔時事通信社事件〕	190
最判平成 4 年 12 月 18 日民集 46 卷 9 号 3006 頁	65
最判平成 6 年 1 月 20 日民集 48 卷 1 号 1 頁	46
最判平成 8 年 3 月 26 日民集 50 卷 4 号 1008 頁〔朝日火災海上保険（高田）事件〕	161, 207
最判平成 8 年 11 月 28 日労判 714 号 14 頁〔横浜南労基署長事件〕	142
最判平成 9 年 2 月 28 日民集 51 卷 2 号 705 頁〔第四銀行事件〕	159
最判平成 9 年 3 月 27 日労判 713 号 27 頁〔朝日火災海上保険（石堂・本訴）事件〕	161
最判平成 9 年 9 月 9 日民集 51 卷 8 号 3804 頁	469
最判平成 9 年 10 月 28 日時報 1206 号 4 頁	510
最判平成 10 年 2 月 24 日民集 52 卷 1 号 113 頁	477
最判平成 10 年 4 月 9 日労判 736 号 15 頁, 425 頁〔片山組事件〕	258
最判平成 12 年 3 月 9 日民集 54 卷 3 号 801 頁〔三菱重工工業長崎造船所事件〕	184, 223
最判平成 12 年 3 月 31 日労判 819 号 18 頁〔NTT 年休権事件〕	191
最判平成 13 年 6 月 22 日労判 808 号 11 頁〔トーコロ事件〕	195
最判平成 14 年 2 月 28 日労判 822 号 5 頁〔大星ビル事件〕	225
最判平成 15 年 2 月 21 日金融法務事情 1681 号 31 頁	66
最判平成 15 年 4 月 11 日判時 1822 号 133 頁	497
最判平成 15 年 4 月 18 日労判 847 号 14 頁〔新日本製鐵（日鐵運輸第 2）事件〕	236
最判平成 15 年 10 月 10 日労判 861 号 5 頁〔フジ興産事件〕	265
最判平成 17 年 2 月 15 日集民 216 号 303 頁〔オグリス株主代表訴訟事件最高裁判決〕	66
最判平成 17 年 6 月 3 日労判 893 号 14 頁〔関西医科大学研修医事件〕	142

最判平成 19 年 6 月 28 日労判 940 号 11 頁〔藤沢労基署長事件〕	142
最判平成 20 年 2 月 26 日民集 62 卷 2 号 638 頁〔協栄製作所取締役権利義務者解任請求事	
最判平成 22 年 3 月 16 日判時 2078 号 155 頁〔もみじ銀行事件〕	65
最判平成 22 年 12 月 17 日民集 64 卷 8 号 2067 頁〔NTT 東日本事件〕	344
最判平成 24 年 2 月 20 日民集 66 卷 2 号 796 頁〔多摩談合（新井組）審決取消請求事件〕	344
最判平成 24 年 11 月 29 日労判 1064 号 13 頁〔津田電気計器事件〕	310
最決平成 25 年 10 月 10 日商事法務 2013 号 50 頁〔共和証券株主総会決議取消請求事件 上	
告棄却・上告受理申立不受理〕	92
最判平成 26 年 3 月 6 日労判 1119 号 5 頁〔甲野堂薬局事件〕	230
最判平成 28 年 2 月 19 日民集 70 卷 2 号 123 頁〔山梨県民信用組合事件〕	162, 207
最判平成 29 年 7 月 7 日集民 256 号 31 頁〔医療法人社団康心会事件〕	213
最決平成 29 年 8 月 30 日民集 71 卷 6 号 1000 頁	84
最判平成 30 年 6 月 1 日労判 1179 号 34 頁	311
最判平成 30 年 7 月 19 日労判 1186 号 5 頁〔日本ケミカル事件最高裁判決〕	214
最判令和 2 年 10 月 13 日労判 1229 号 77 頁	295
最判令和 5 年 7 月 20 日	312

高等裁判所

東京高判昭和 27 年 2 月 13 日高民集 5 卷 9 号 360 頁	70
大阪高判昭和 43 年 3 月 14 日金判 102 号 12 頁	66
大阪高判昭和 48 年 3 月 29 日下民集 24 卷 1～4 号 169 頁〔関西電力弔慰金事件控訴審判	
決〕	62
大阪高判昭和 53 年 8 月 31 日下民集 29 卷 5～8 卷 537 頁	63
大阪高判昭和 56 年 1 月 30 日下民集 32 卷 1～4 号 17 頁	72
東京高判昭和 62 年 2 月 19 日判時 1225 号 111 頁	479
大阪高判平成 2 年 5 月 30 日民集 46 卷 9 号 3022 頁	65
東京高判平成 7 年 9 月 25 日判タ 906 号 136 頁〔東芝ケミカル事件〕	349
東京高判平成 12 年 4 月 19 日労判 787 号 35 頁〔日新火災海上保険事件〕	166
東京高判平成 14 年 6 月 7 日判タ 1099 号 88 頁	378
東京高判平成 15 年 12 月 11 日労判 867 号 5 頁〔小田急電鉄事件〕	216
東京高判平成 17 年 1 月 19 日労判 930 号 56 頁〔ハネウエルジャパン事件〕	208

東京高判平成 17 年 3 月 30 日労判 905 号 72 頁〔神城学園ミュージズ音楽院事件〕	226
東京高判平成 17 年 5 月 31 日別冊ジュリスト 199 号 114 頁〔ニチガス事件〕	357
東京高判平成 17 年 7 月 20 日労判 899 号 13 頁〔ビル代行(宿直勤務)事件〕	224, 225
知財高判平成 17 年 10 月 6 日同年(ネ) 10049 号	479
東京高判平成 17 年 11 月 30 日労判 919 号 83 頁〔モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド事件〕	273
大阪高裁平成 18 年 4 月 14 日労判 915 号 60 頁	234
東京高判平成 18 年 6 月 22 日労判 920 号 5 頁	158, 207
大阪高判平成 19 年 3 月 30 日判タ 1266 号 295 頁	67
東京高判平成 20 年 4 月 4 日審決集 55 卷 791 頁〔元詰種子事件〕	346
東京高判平成 20 年 9 月 24 日判タ 1294 号 154 頁	67
知財高裁平成 21 年 8 月 18 日	509
東京高判平成 21 年 9 月 15 日労判 991 号 153 頁〔ニュース証券事件〕	174
東京高判平成 21 年 11 月 4 日労判 996 号 13 頁〔東京都自動車整備進興会事件〕	208
知財高裁平成 22 年 7 月 20 日	509
札幌高判平成 22 年 9 月 30 日労判 1013 号 160 頁〔日本ニューホランド事件〕	309
大阪高判平成 24 年 2 月 10 日労判 1045 号 5 頁〔日本基礎技術事件〕	173
札幌高判平成 24 年 10 月 19 日労判 1064 号 37 頁〔ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル事件〕	230
東京高決平成 24 年 11 月 28 日資料版商事 356 号 30 頁(共和証券株主総会決議取消請求事件(控訴審) 上告棄却)	92
東京高判平成 26 年 2 月 27 日労判 1086 号 5 頁〔レガシィ事件〕	229
東京高判平成 27 年 3 月 12 日金判 1469 号 58 頁〔アムスク事件〕	82
名古屋高判平成 28 年 9 月 28 日労判 1146 号 22 頁	311
名古屋高判平成 29 年 5 月 18 日労判 1160 号 5 頁〔ジャパンレンタカー事件〕	182
福岡高判平成 29 年 9 月 7 日労判 1167 号 49 頁	311
東京高判平成 29 年 10 月 26 日労判 1172 号 26 頁〔さいたま市事件〕	257
東京高判平成 30 年 9 月 26 日金判 1556 号 59 頁〔ユースン事件〕	59
知財高判平成 30 年 10 月 17 日平成 29 年(行ケ) 第 10232 号	491
東京高判令和 2 年 1 月 23 日判タ 1490 号 109 頁	450

地方裁判所

東京地判昭和 27 年 3 月 28 日下民集 3 卷 3 号 420 頁	70
東京地判昭和 28 年 12 月 28 日判タ 37 号 80 頁	74
神戸地裁昭和 29 年 3 月 19 日〔聖心女子学園退職金事件〕	193
東京地判昭和 35 年 3 月 18 日下民集 11 卷 3 号 555 頁	74
東京地判昭和 39 年 9 月 28 日民集 15 卷 9 号 2317 頁〔「宴のあと」事件〕	470
浦和地判昭和 40 年 12 月 16 日労民 16 卷 6 号 1113 頁〔平仙レース事件〕	258
京都地判昭和 44 年 1 月 16 日金融法務事情 536 号 31 頁	63
津地判昭和 46 年 5 月 11 日労判 136 号 6 頁〔日本コンクリート事件〕	173
東京地判昭和 47 年 11 月 1 日判時 696 号 227 頁	66
横浜地川崎支決昭和 49 年 1 月 26 日労民集 25 卷 1 = 2 号 12 頁〔日本工業検査事件〕	224
大阪地判昭和 49 年 3 月 28 日判時 736 号 20 頁	30
東京地判昭和 49 年 10 月 1 日判時 772 号 91 頁	43
長崎地大村支判昭和 50 年 12 月 24 日労判 242 号 14 頁〔大村野上事件〕	282
神戸地判昭和 51 年 6 月 18 日下民集 27 卷 5 ~ 8 号 378 頁	74
東京地判昭和 52 年 12 月 19 日労判 304 号 71 頁〔泉屋東京事件〕	268
神戸地判昭和 54 年 7 月 27 日判時 1013 号 125 頁	73
千葉地判昭和 56 年 5 月 25 日労判 372 号 49 頁	237
東京地判昭和 57 年 12 月 23 日金商 683 号 43 頁	72, 73
大阪地判昭和 58 年 11 月 29 日金判 689 号 19 頁	65
大阪地判昭和 59 年 3 月 24 日労経速 1091 号 3 頁〔すし処「杉」事件〕	225
東京地判昭和 63 年 1 月 28 日民集 46 卷 7 号 2592 頁〔ブリヂストン退職慰労金決議取消請求事件〕	61
東京地判昭和 63 年 5 月 16 日労判 517 号 6 頁等〔三葉興業事件〕	267
東京地判昭和 63 年 9 月 16 日無体裁集 20 卷 3 号 444 頁	482
東京地判平成 1 年 11 月 13 日金判 849 号 23 頁	68
高知地判平成 2 年 1 月 23 日金判 844 号 22 頁	71
東京地判平成 2 年 4 月 20 日判時 1350 号 138 頁	65
東京地判平成 2 年 4 月 27 日労判 565 号 79 頁〔エクイタブル生命保険事件〕	208
神戸地判平成 3 年 3 月 14 日労判 584 号 61 頁〔星電社事件〕	208
名古屋地判平成 3 年 7 月 22 日労判 608 号 59 頁〔日通名古屋製鉄作業事件〕	267, 270

名古屋地判平成 5 年 9 月 30 日資料版商事 116 号 188 頁	35
東京地判平成 6 年 2 月 18 日判タ 841 号 235 頁	479
東京地決平成 7 年 3 月 31 日労判 680 号 75 頁	233
東京地判平成 7 年 12 月 18 日知的裁集 27 卷 4 号 787 頁	479
東京地判平成 7 年 12 月 25 日労判 689 号 31 頁〔三和機材事件〕	237
大阪地判平成 8 年 10 月 2 日労判 706 号 45 頁〔共立メンテナンス事件〕	228
東京地判平成 8 年 12 月 11 日労判 711 号 57 頁	203
大阪地判平成 8 年 12 月 25 日判タ 946 号 198 頁〔大商学園事件〕	271
東京地判平成 9 年 10 月 31 日労判 726 号 37 頁〔インフォミックス事件〕	171
名古屋地判平成 9 年 11 月 21 日判タ 980 号 257 頁〔メイテック取締役報酬請求事件〕 ..	65
東京地判平成 10 年 6 月 5 日労判 748 号 117 頁〔ユニフレックス事件〕	228
東京地判平成 11 年 1 月 29 日判時 1680 号 119 頁	479
東京地決平成 12 年 1 月 21 日労判 782 号 23 頁〔ナショナル・ウエストミンスター銀行(第 3 次仮処分)事件〕	282
奈良地判平成 12 年 3 月 29 日判タ 1029 号 229 頁〔南都銀行慰労金贈呈決議事件〕	61
大阪地判平成 12 年 8 月 28 日労判 793 号 13 頁	233
東京地判平成 13 年 8 月 31 日労判 820 号 62 頁〔アメリカン・スクール事件〕	267
東京地判平成 14 年 4 月 24 日労判 828 号 22 頁〔岡田運送事件〕	256
東京地判平成 15 年 7 月 25 日労判 862 号 58 頁〔パワーテクノロジー事件〕	273
熊本地判平成 16 年 4 月 15 日労判 878 号 74 頁〔九州日誠電気事件〕	282
東京地判平成 17 年 5 月 17 日判時 1950 号 147 頁	479
奈良地判平成 18 年 9 月 5 日労判 925 号 53 頁〔豊国工業事件〕	182
東京地判平成 18 年 11 月 1 日労判 926 号 93 頁〔グローバルアイ事件〕	182
東京地判平成 19 年 8 月 27 日労判 945 号 92 頁〔ヤマト運輸事件〕	274
東京地判平成 20 年 1 月 20 日労判 953 号 10 頁〔日本マクドナルド事件〕	227
東京地判平成 20 年 2 月 22 日労判 966 号 51 頁〔総設事件〕	224
東京地判平成 20 年 3 月 10 日労経速 2000 号 26 頁〔マガジンハウス事件〕	257
東京地判平成 20 年 9 月 30 日労判 977 号 74 頁〔ゲートウェイ 21 事件〕	227
東京地判平成 22 年 3 月 18 日等〔西濃シェンカー事件〕	260
東京地判平成 22 年 8 月 26 日労判 1013 号 15 頁〔東京大学出版会事件〕	309
東京地判平成 22 年 9 月 6 日判タ 1334 号 117 頁〔インターネットナンバー株主総会決議取 消請求事件判決〕	82
東京地判平成 23 年 10 月 25 日労判 1041 号 62 頁	218

東京地判平成 24 年 2 月 21 日判時 2161 号 120 頁	47
大阪地判平成 24 年 6 月 29 日判タ 1390 号 309 頁	82
横浜地判平成 24 年 7 月 20 日判時 2165 号 141 頁	73
東京地判平成 24 年 7 月 27 日労判 1059 号 26 頁〔ロア・アドバタイジング事件〕	225
東京地判平成 24 年 11 月 30 日労判 1069 号 36 頁〔日本通信事件〕	273
東京地判平成 25 年 3 月 26 日判時 2196 号 132 頁〔日本郵便事件〕	274
東京地判平成 25 年 7 月 23 日労判 1080 号 5 頁〔ファニメディック事件〕	173
東京地決平成 25 年 9 月 17 日金判 1427 号 54 頁〔セレブリックス株式取得価格決定申立事件〕	79
札幌地判平成 25 年 12 月 2 日労判 1100 号 70 頁〔専修大北海道短大事件〕	282
大阪地判平成 27 年 1 月 29 日労判 1116 号 5 頁〔医療法人一心会事件〕	182
東京地判平成 27 年 6 月 22 日商事 2225 号 56 頁	73
大阪地判平成 29 年 3 月 21 日(平成 28 年(ワ)第 7393 号)	449
東京地判平成 29 年 3 月 29 日(平成 28 年(ワ)9254 号・36513 号)	450
京都地判平成 29 年 3 月 30 日労判 1164 号 44 頁〔福祉事業者 A 苑事件判決〕	166
東京地判平成 30 年 3 月 29 日金判 1547 号 42 頁〔ロッテ取締役解任を巡る損害賠償請求事件〕	73
東京地判平成 31 年 1 月 11 日(平成 29 年(ワ)33839 号)	450
東京地判平成 31 年 2 月 22 日(裁判所ウェブサイト)	499
大阪地判令和 3 年 1 月 12 日労判 1255 号 90 頁〔フーリッシュ事件〕	214
京都地判令和 3 年 1 月 29 日(平成 30(ワ)第 156 号) LEX/DB25569079	82
東京地判令和 3 年 3 月 16 日判タ 1490 号 216 頁	450
札幌地判令和 3 年 6 月 11 日金判 1624 号 24 頁	82

公正取引委員会

勧告審決昭和 51 年 2 月 20 日昭和 51 年(勸)2 号〔フランスベッド事件〕	359
勧告審決平成 10 年 12 月 14 日審決集 45 巻 153 頁〔日本マイクロソフト抱き合わせ事件〕	361
勧告審決平成 12 年 2 月 2 日審決集 46 巻 394 頁〔オートガラス東日本事件〕	356
勧告審決平成 17 年 1 月 7 日審決集 51 巻 543 頁〔ユニー事件〕	363
勧告審決平成 17 年 4 月 13 日審決集 52 巻 341 頁〔インテル事件〕	352

命令平成 19 年 6 月 25 日審決集 54 卷 485 頁〔新潟タクシー共通乗車券事件〕	355
命令平成 20 年（排）第 28 乃至第 35 号（平成 20 年 4 月 25 日）	378
審判審決平成 20 年 7 月 24 日審決集 55 卷 294 頁〔着うた事件〕	353
審判審決平成 20 年 9 月 16 日〔マイクロソフト非係争条項事件〕	345
審判審決平成 21 年 2 月 16 日審決集 55 卷 974 頁〔第一興商事件〕	361
公取委命令平成 28 年 6 月 15 日審決集 63 卷 133 頁〔コールマンジャパン事件〕	362
審判審決平成 31 年 3 月 13 日〔クアルコム事件〕	345